

### 3. 「地域子育て支援拠点事業運営等アンケート調査」結果概要

#### 奈良県健康福祉部こども・女性局子育て支援課

平成24年7月

##### 調査概要

- 調査目的：地域子育て支援拠点（以下、拠点）の現状を把握し、今後の運営向上を図るための基礎資料とする。  
※地域子育て支援拠点事業とは、市町村が乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う事業
- 調査方法：調査対象 平成23年度において子育て支援交付金の対象となっている奈良県内の地域子育て支援拠点59か所  
調査方法 (財)健やか奈良支援財団 奈良県子育て家庭サポートセンターに委託し、市町村地域子育て支援拠点担当課経由でアンケート調査表を配付・取りまとめ  
調査時点 平成24年1月1日  
回収数 59か所(回収率100%)

##### 調査結果のポイント

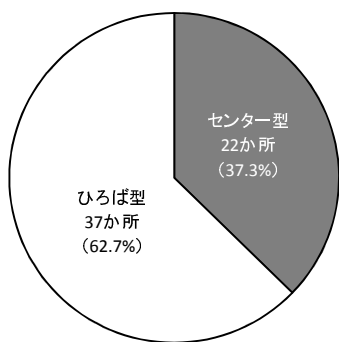
- 1 県内の子育て支援交付金の交付対象である拠点数は、センター型22か所(37.3%)、ひろば型37か所(62.7%)。拠点を設置している市町村は29市町村(74.4%)、設置していない市町村は10市町村(25.6%)。**
  - ・拠点の運営状況は、市町村直営が25か所(42.4%)、運営委託が34か所(57.6%)。運営委託の場合の委託先は、社会福祉法人が22か所(37.3%)で最も多く、次いでNPO法人が7か所(11.9%)。
  - ・実施場所は、公共施設(保育所を除く)が29か所(49.1%)で最も多く、次いで保育所が17か所(28.8%)。センター型の実施場所は、保育所が10か所(45.6%)で最も多く、次いで公共施設(保育所を除く)が8か所(36.4%)。ひろば型の実施場所は、公共施設(保育所を除く)が21か所(56.8%)で最も多く、次いで保育所が7か所(18.9%)。
- 2 地域のサポーターを活用している拠点は23か所(39.0%)。**
  - ・拠点の活動を支える地域のサポーターを活用している拠点は、センター型8か所(36.4%)、ひろば型15か所(40.5%)。
- 3 定例会議の開催について、従事者間の会議は49か所(83.1%)で実施。**
  - ・従事者間の会議は、センター型20か所(90.9%)、ひろば型29か所(78.4%)で実施。
  - ・拠点内研修会の実施はセンター型13か所(59.1%)、ひろば型18か所(48.7%)。外部研修会への参加は、センター型17か所(77.3%)、ひろば型16か所(43.2%)。
- 4 関係機関・団体との連携か所数は、市町村のみと連携している拠点がセンター型7か所(31.8%)、ひろば型20か所(51.4%)。**
  - ・関係機関・団体との連携先は、センター型は市町村拠点担当課以外の課が14か所(63.6%)で最も多く、次いで近隣の地域子育て支援拠点、子育て支援団体、保健所、民生児童委員がともに11か所(50.0%)。ひろば型は市町村拠点担当課以外の課、近隣の子育て支援拠点がともに23か所(62.2%)で最も多く、次いで子育て支援団体が10か所(27.0%)。

## 【調査結果】

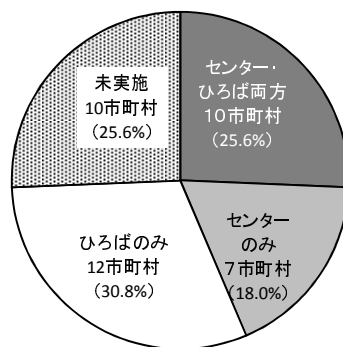
### 1. 拠点事業の実施方法について

- ・拠点59カ所の内訳は、センター型22カ所（37.3%）、ひろば型37カ所（62.7%）。[図表1-1]
- ・39市町村のうち、29市町村（74.4%）で拠点事業を実施。未実施市町村は10市町村（25.6%）。[図表1-2]
- ・運営状況は、市町村直営が25カ所（42.4%）、運営委託が34カ所（57.6%）。委託先は、社会福祉法人が22カ所（37.3%）で最も多く、次いでNPO法人が7カ所（11.9%）。[図表1-3]
- ・駐車場は、ほとんどの拠点で専用駐車場または近隣駐車場を確保。[図表1-4]
- ・拠点の実施場所は、総合福祉センターなどの公共施設（保育所を除く）が29カ所（49.1%）で最も多く、次いで保育所が17カ所（28.8%）。センター型では保育所が10カ所（45.6%）で最も多く、次いで公共施設（保育所を除く）が8カ所（36.4%）。ひろば型では公共施設（保育所を除く）が21カ所（56.8%）で最も多く、次いで保育所が7カ所（18.9%）。[図表1-5]
- ・開設日数は、センター型では5日開催が13カ所（59.1%）で最も多く、次いで6～7日開催が9カ所（40.9%）。ひろば型では5日開催が27カ所（72.9%）で最も多く、次いで3～4日開催が8カ所（21.7%）。[図表1-6]
- ・施設面積は、100㎡以下の拠点がセンター型12カ所（54.5%）、ひろば型20カ所であり約半数を占める（54.1%）。[図表1-7]
- ・部屋数は、1部屋の拠点がセンター型11カ所（50.0%）、ひろば型22カ所（59.5%）で最も多い。[図表1-8]
- ・設備等の設置状況は、屋外遊びスペースがある拠点がセンター型16カ所（72.7%）、ひろば型9カ所（24.3%）。授乳コーナーの設置は、センター型15カ所（68.2%）、ひろば型33カ所（89.2%）。赤ちゃんコーナーの設置は、センター型8カ所（36.4%）、ひろば型14カ所（37.8%）。[図表1-9]

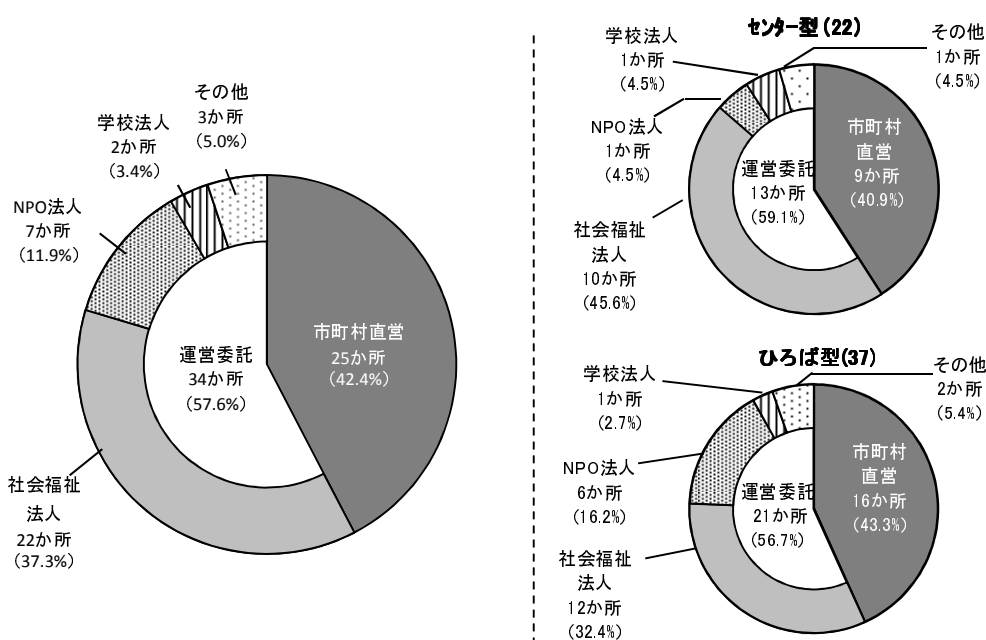
図表1-1. 実施形態



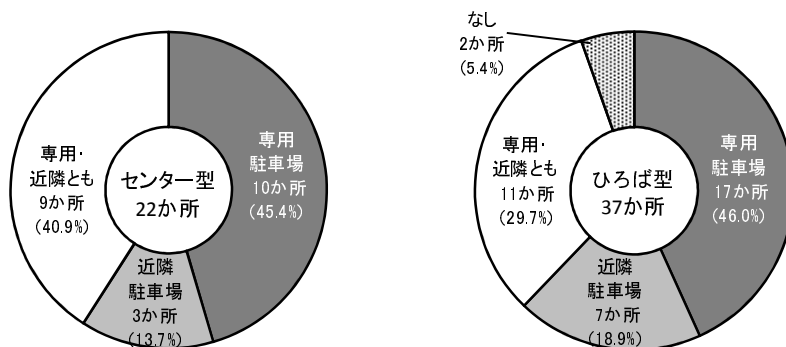
図表1-2. 形態別実施状況



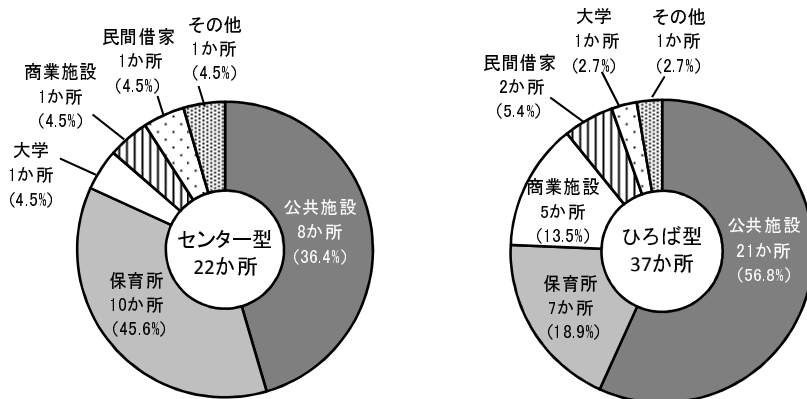
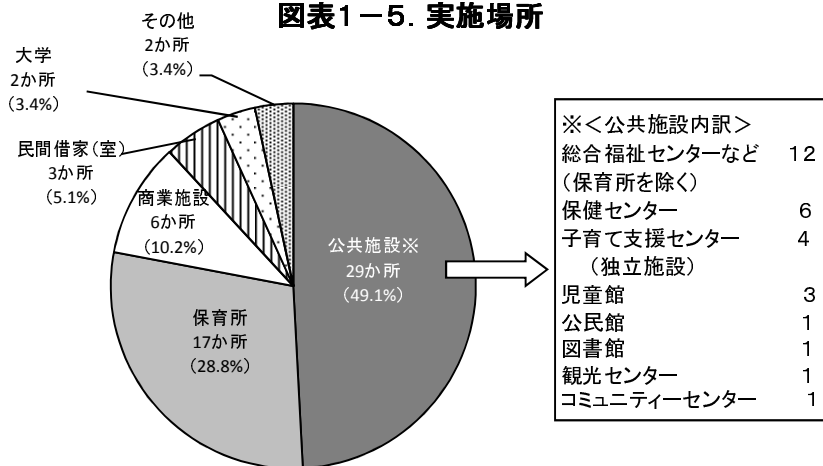
図表1-3. 運営状況



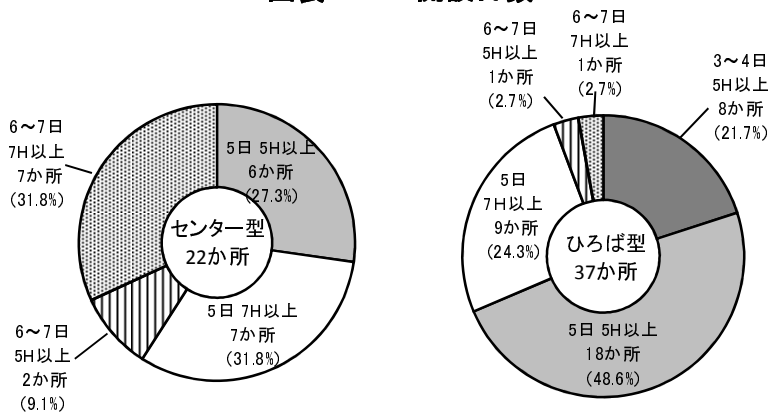
図表1-4. 駐車場の有無



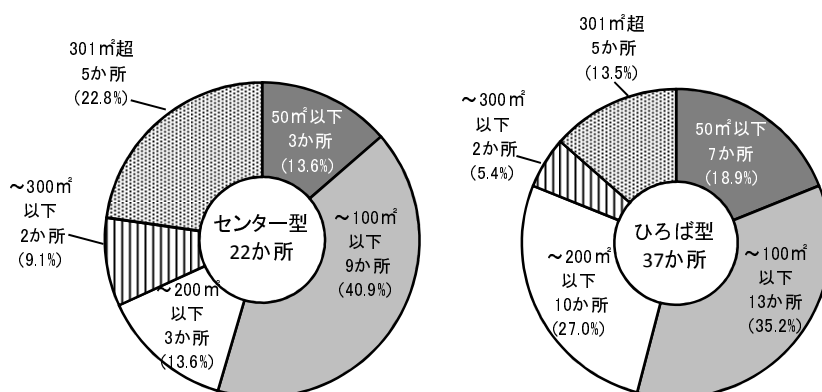
図表1-5. 実施場所



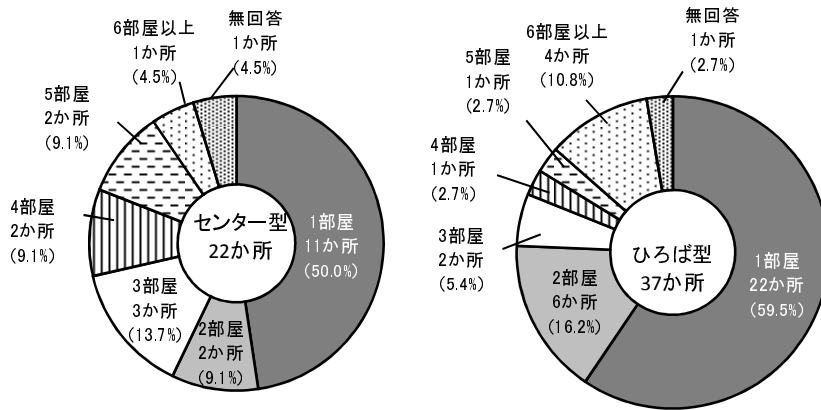
図表1-6. 開設日数



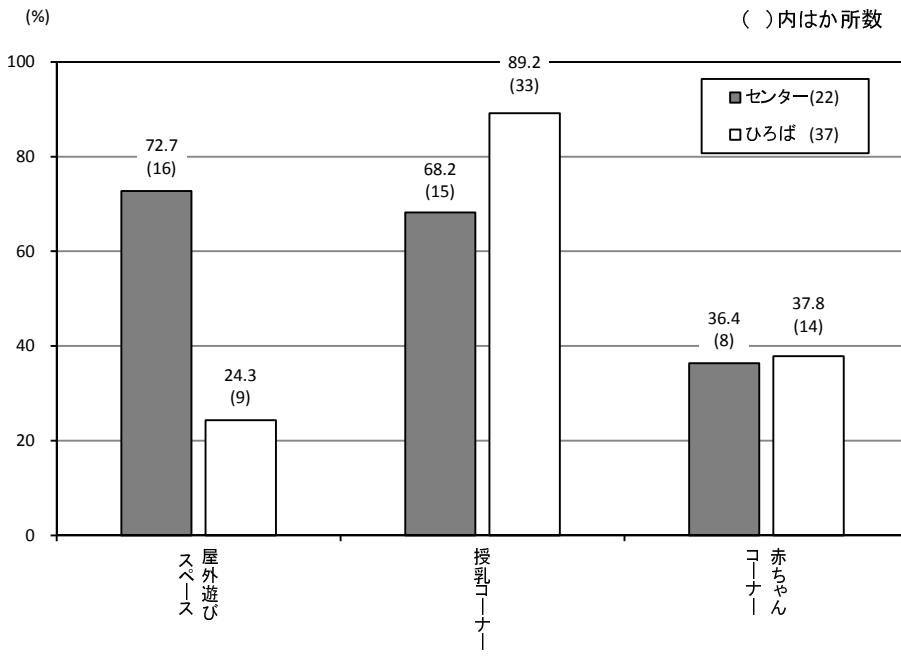
図表1-7. 面積



図表1-8. 部屋数



図表1-9. 設備等の設置状況 ※複数回答

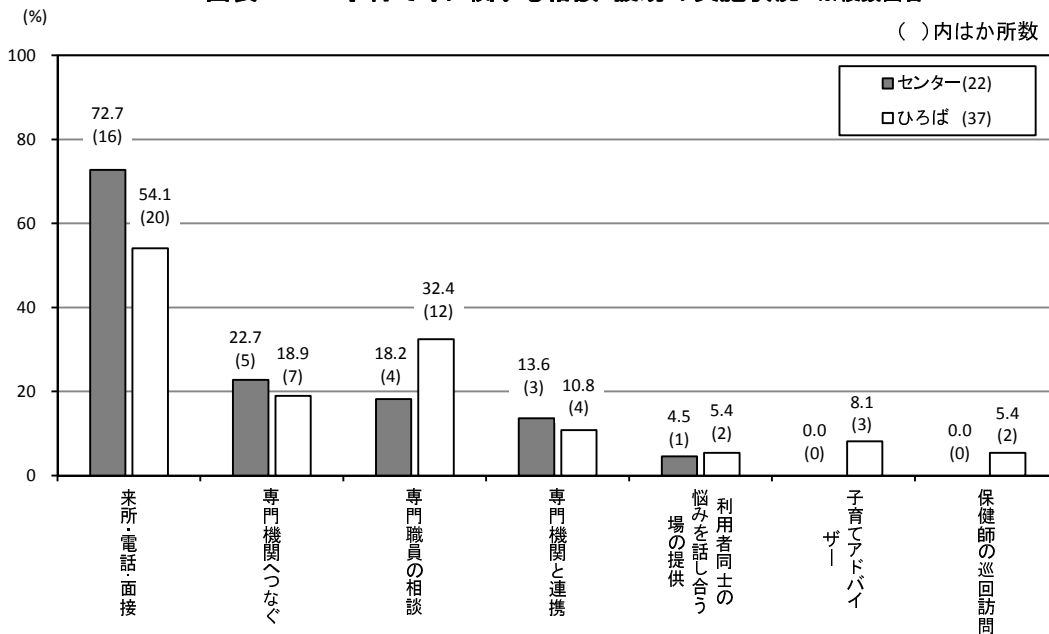


## 2. 活動内容について

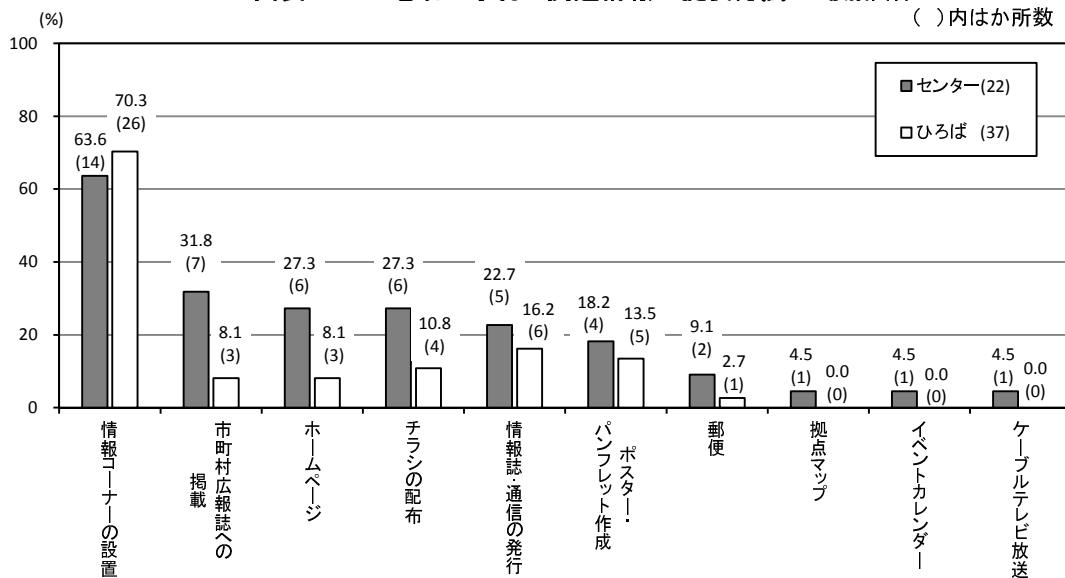
- ・子育て等に関する相談・援助の実施状況は、来所・電話・面接によるものがセンター型16か所（72.7%）、ひろば型20か所（54.1%）で最も多い。〔表2-1〕
- ・地域の子育て関連情報の提供方法は、センター型では情報コーナーの設置が14か所（63.6%）で最も多く、次いで市町村広報誌への掲載が7か所（31.8%）。ひろば型では情報コーナーの設置が26か所（70.3%）で最も多く、次いで情報誌・通信の発行が6か所（16.2%）。〔図表2-2〕
- ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施状況は、遊びに関するものがセンター型22か所（100%）、ひろば型36か所（97.3%）で最も多い。〔図表2-3〕
- ・基本事業以外の事業の取組状況は、センター型では地域支援活動が22か所（100%）。ひろば型では地域の子育て力を高める取組が25か所（67.6%）、一時預かり事業や乳児家庭全戸訪問事業の実施など機能拡充の取組が7か所（18.9%）、出張ひろば<sup>（※注）</sup>の開催が6か所（16.2%）。〔図表2-4〕

（※注）出張ひろば：地域の事情や利用者のニーズにより、ひろばを常設することが困難な地域において公共施設等を活用した一時的な乳幼児及びその保護者が相互の交流の行う場所を開設

図表2-1. 子育て等に関する相談・援助の実施状況 ※複数回答

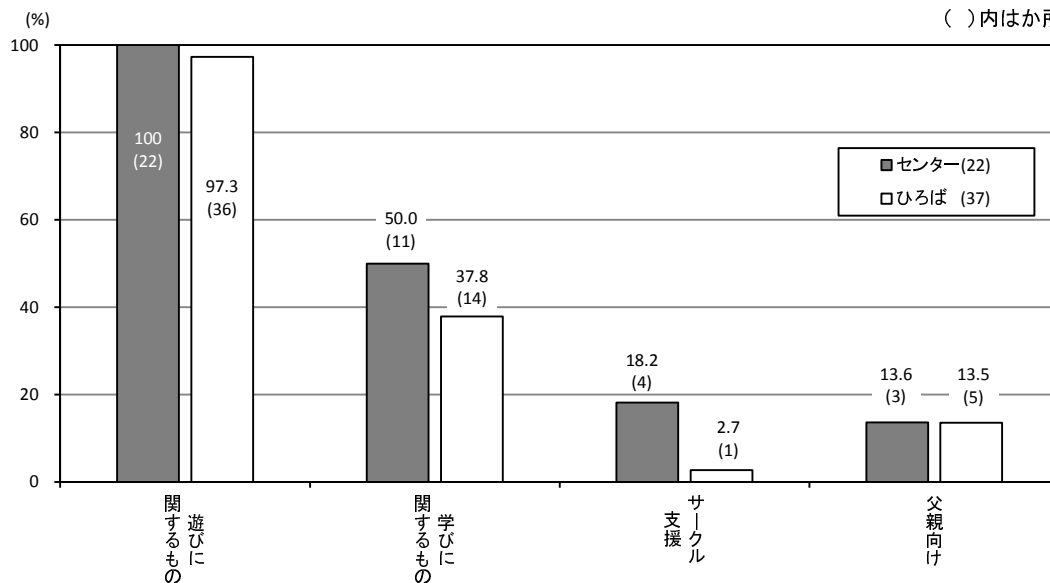


図表2-2. 地域の子育て関連情報の提供方法 ※複数回答



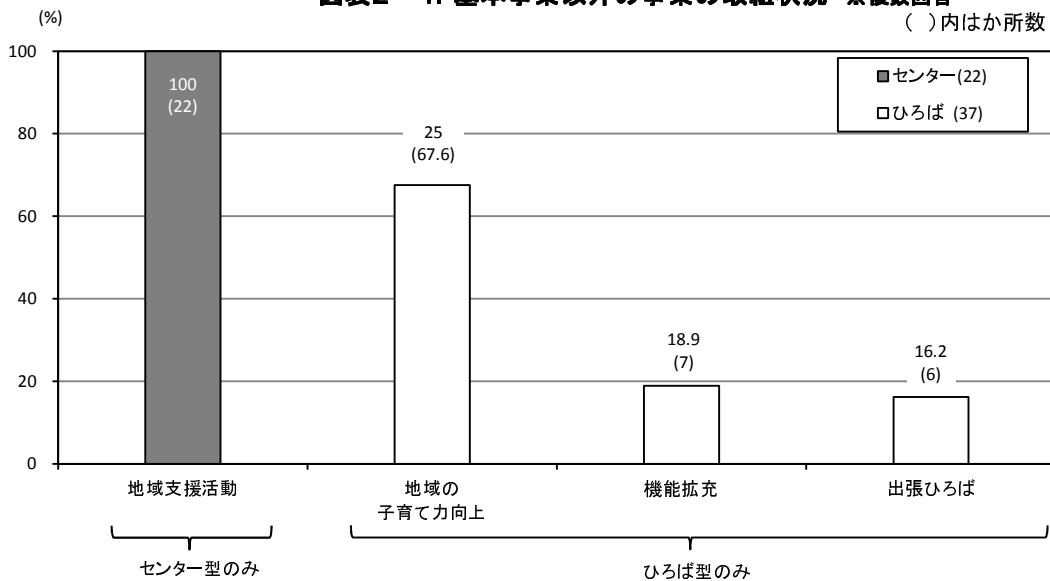
図表2-3. 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施状況 ※複数回答

( )内はか所数



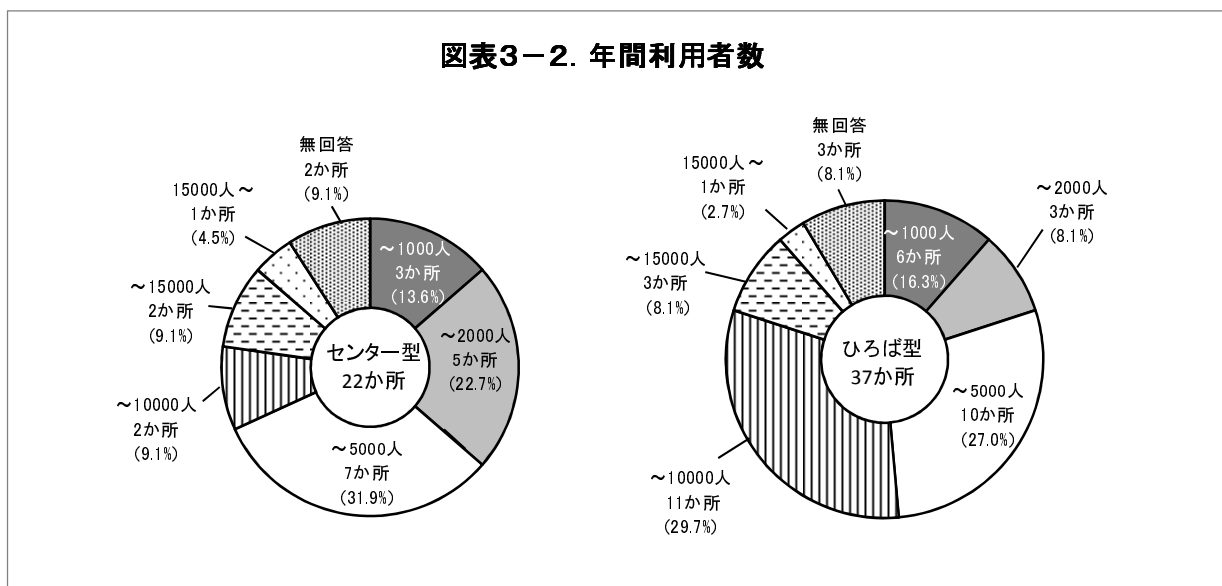
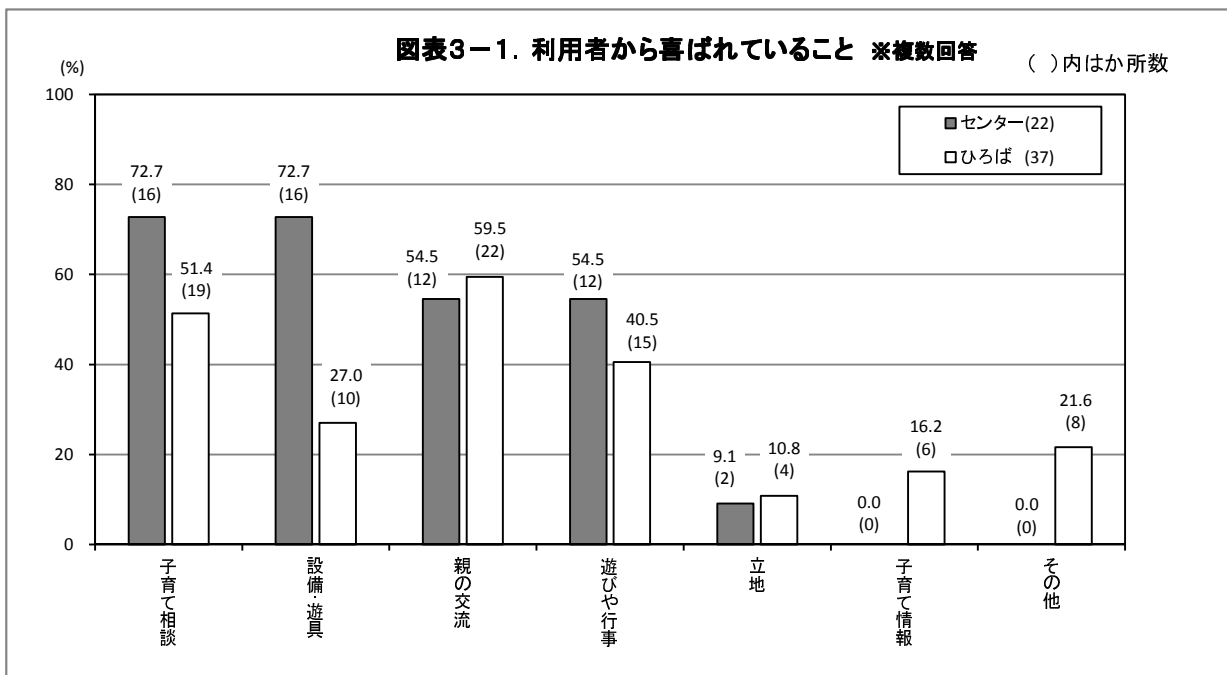
図表2-4. 基本事業以外の事業の取組状況 ※複数回答

( )内はか所数



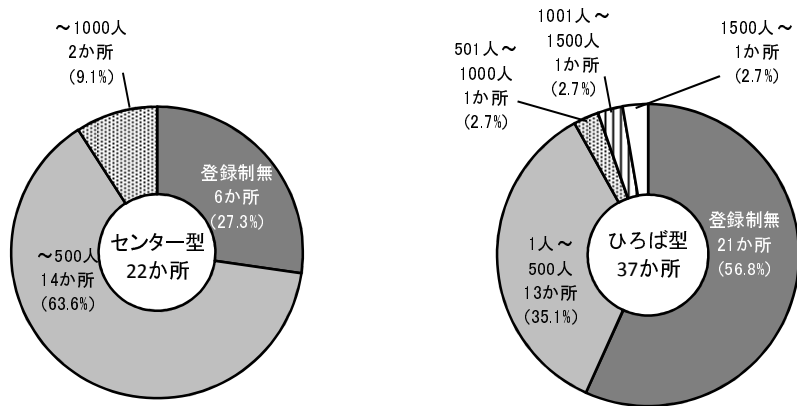
### 3. 利用者の状況について

- ・利用者から喜ばれていることは、センター型では「子育て相談」「設備・遊具」がともに16か所(72.7%)で最も多く、次いで「親の交流」「遊びや行事」がともに12か所(54.5%)。ひろば型では「親の交流」が22か所(59.5%)で最も多く、次いで「子育て相談」が19か所(51.4%)。[図表3-1]
- ・年間利用者数は、年間5000人までがセンター型15か所(68.2%)、ひろば型19か所(51.4%)。[図表3-2]
- ・拠点を利用する際に利用者を登録している拠点は、センター型16か所(72.7%)、ひろば型16か所(43.2%)。[図表3-3]
- ・年齢の把握は、子どもの年齢はほとんどの拠点で把握しているが、親の年齢の把握はセンター型6か所(27.3%)、ひろば型19か所(51.4%)。[図表3-4]
- ・母親以外の妊婦や祖父母の利用を把握している拠点は、センター型14か所(63.6%)、ひろば型22か所(59.5%)。[図表3-5]

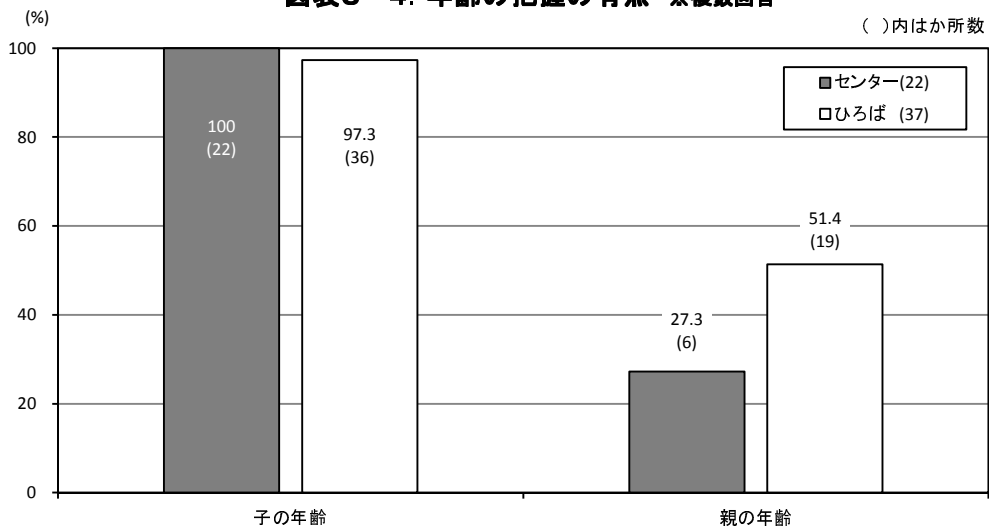




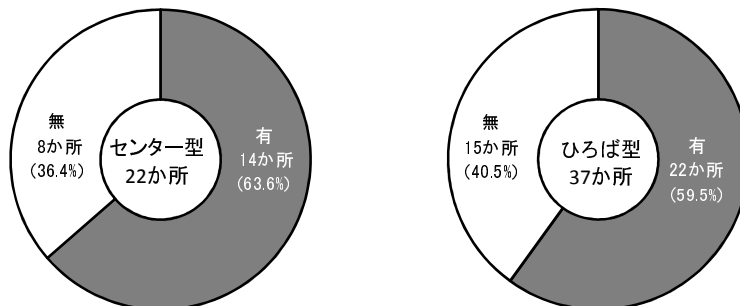
図表3-3. 利用者の登録者数



図表3-4. 年齢の把握の有無 ※複数回答



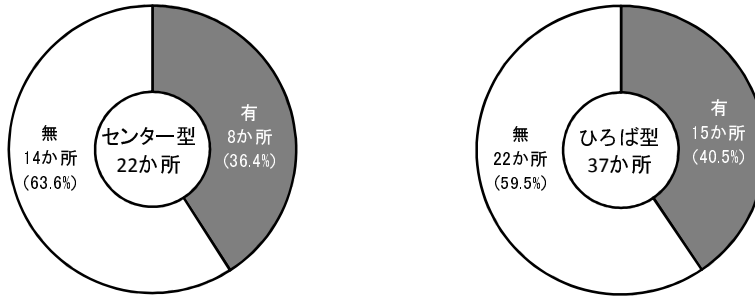
図表3-5. 母子以外の利用者の把握



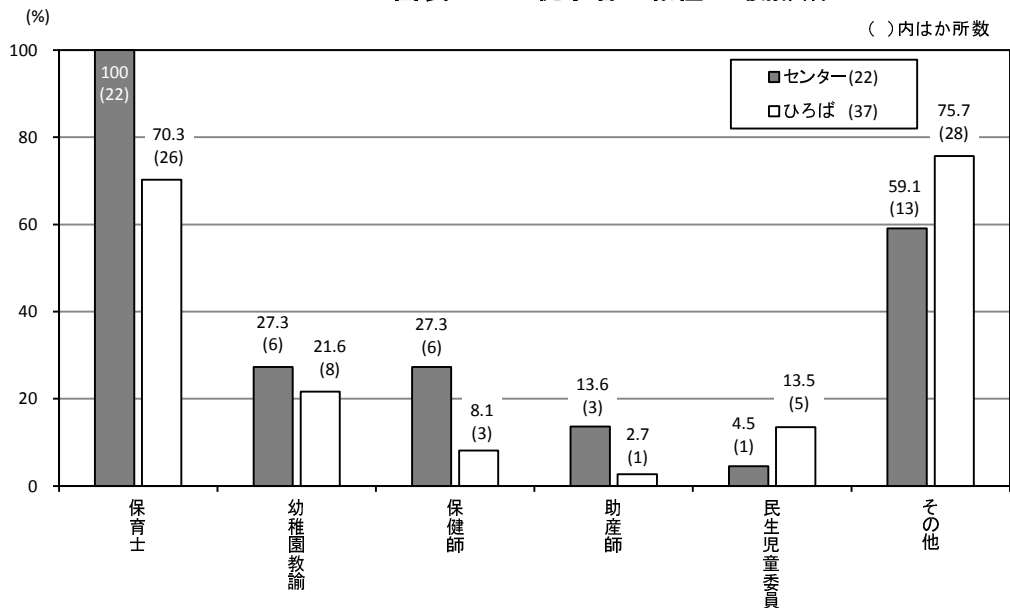
#### 4. 拠点に関わる人について

- ・常駐する地域のサポーターがいる拠点は、センター型 8 か所 (36.4%)、ひろば型 15 か所 (40.5%)。[図表 4-1]
- ・拠点に関わる従業者の職種では保育士が最も多く、センター型 22 か所 (100%)、ひろば型 26 か所 (70.3%) で従事。[図表 4-2]

図表4-1. 常駐する地域サポーターの有無



図表4-2. 従事者の職種 ※複数回答



<その他>

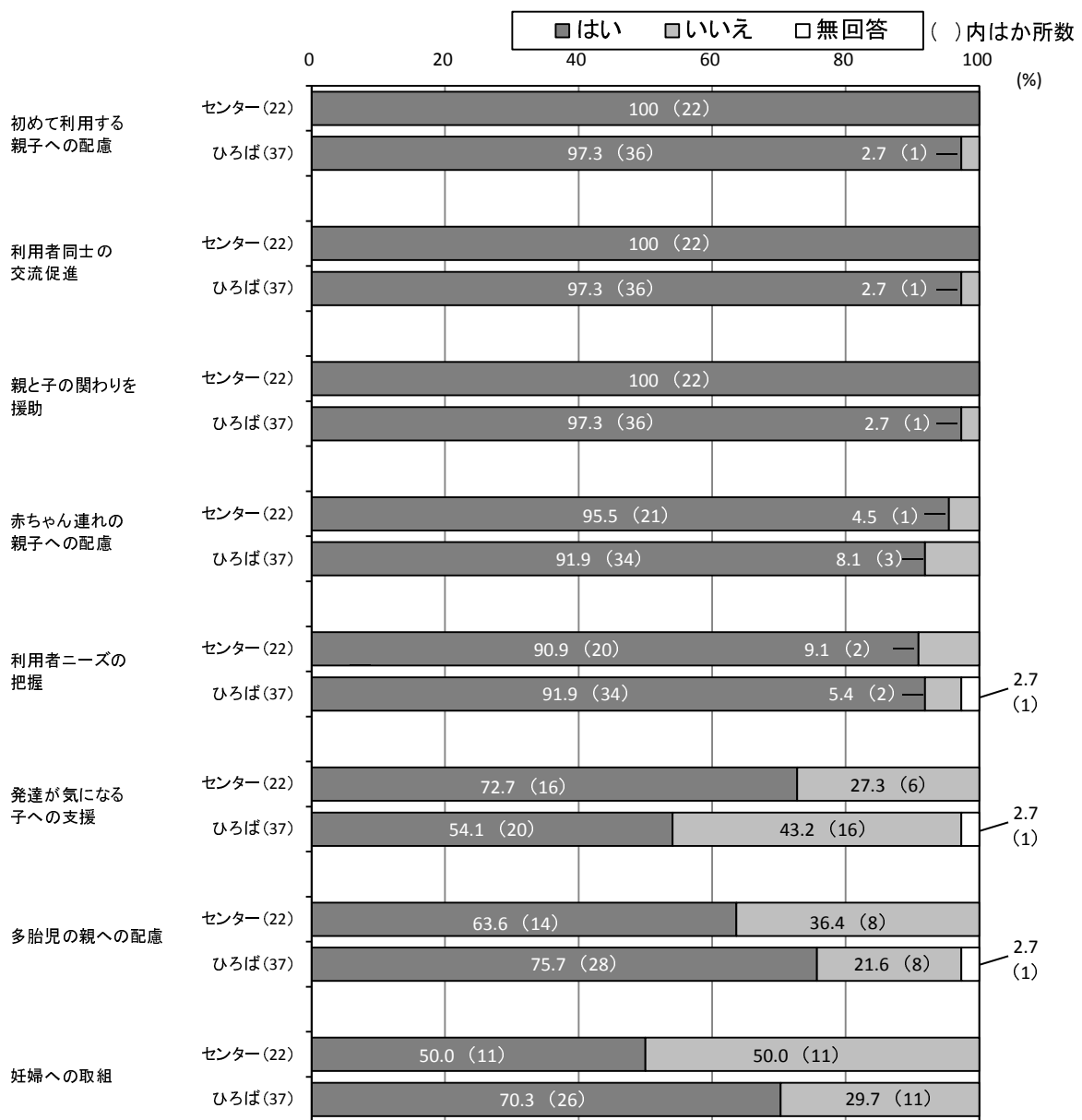
- ・小学校教諭
- ・社会福祉主事
- ・薬剤師
- ・中学校教諭
- ・大学教授
- ・塾講師
- ・市アドバイザー
- ・大学講師
- ・華道教室
- ・栄養士
- ・大学生
- ・着付け教室
- ・歯科衛生士
- ・介護士
- ・ベビーマッサージ
- ・音楽療法士
- ・心理士

## 5. 拠点での工夫・配慮及び課題

- ・ 従事者が親子に関わる上で、ほとんどの拠点で「初めて利用する親子への配慮」「利用者同士の交流の促進」「親と子の関わりを援助」について工夫・配慮している。  
また、「発達が気になる子への支援」について、センター型16か所(72.7%)、ひろば型20か所(54.1%)、「妊婦への取組」について、センター型11か所(50.0%)、ひろば型26か所(70.3%)で工夫・配慮している。[図表5-1]
- ・ 従事者の悩みや課題として、センター型では「妊婦への支援を行っていない」について11か所(50.0%)、「スタッフの確保や研修等による人材育成ができていない」について6か所(27.3%)で悩みや課題としている。  
ひろば型では「設備が整備されていない・充実していない」について16か所(43.2%)、「妊婦への支援を行っていない」「スタッフの確保や研修等による人材育成ができていない」「利用者数の伸び悩み」についてともに8か所(21.6%)で悩みや課題としている。[図表5-2]

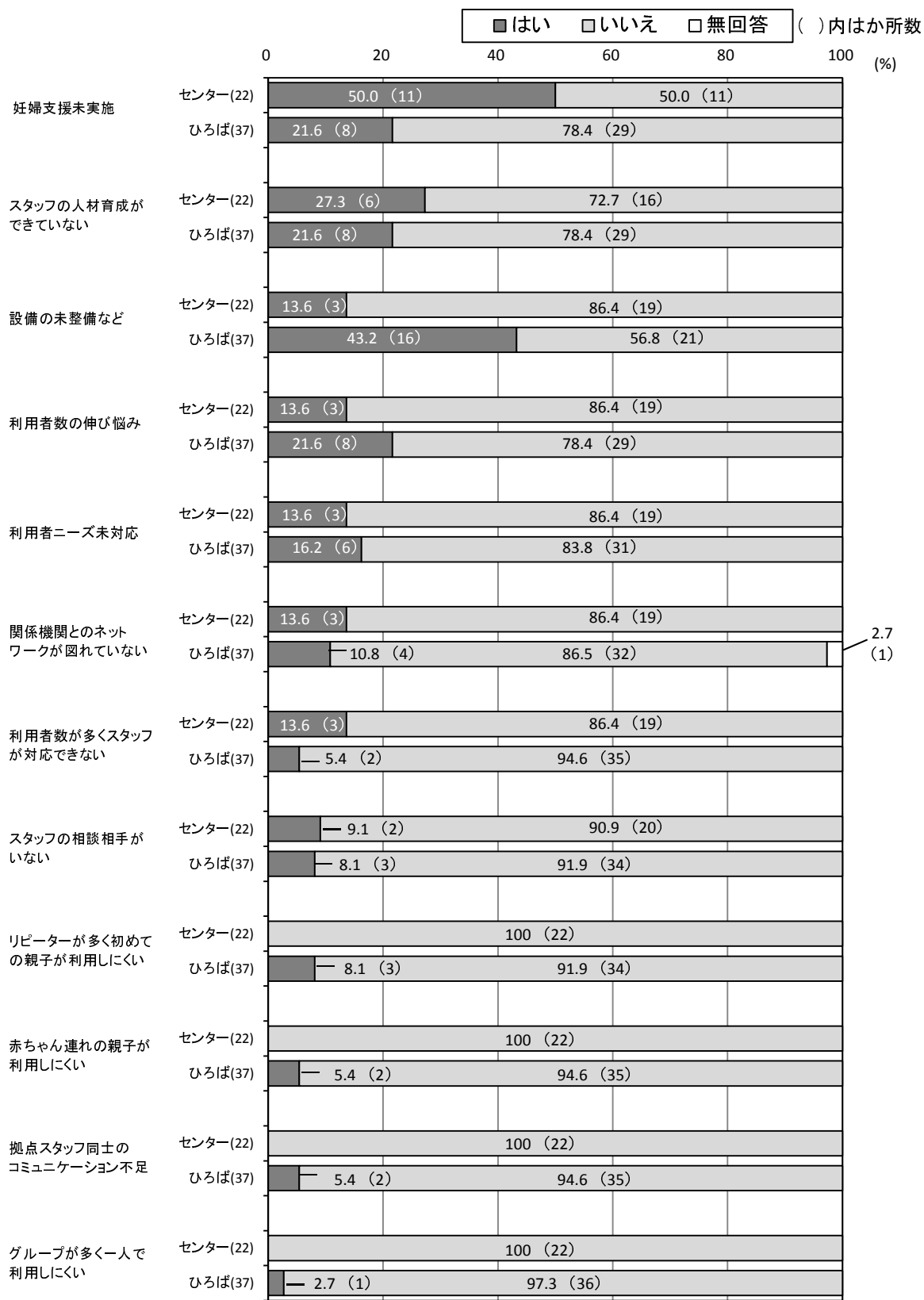
**図表5-1. 従事者が親子に関わる上での工夫・配慮**

(各質問ごとに工夫・配慮をしている場合は「はい」、していない場合は「いいえ」で回答)



図表5-2. 従事者の悩みや課題

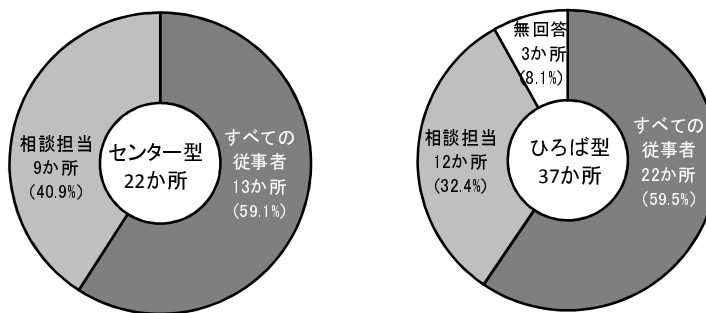
(各質問ごとに悩みや課題だと感じている場合は「はい」感じていない場合は「いいえ」で回答)



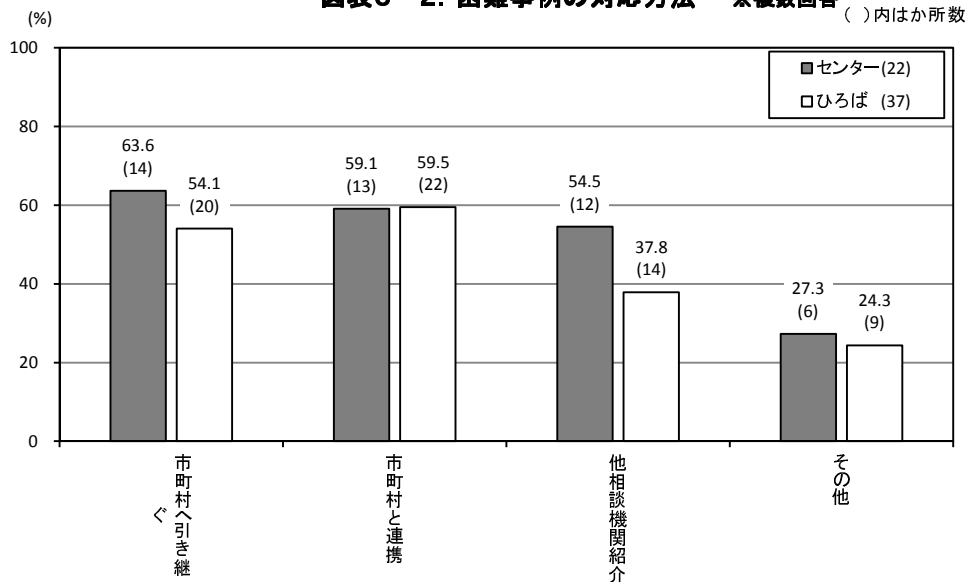
## 6. 育児相談の対応について

- ・ 育児相談は、センター型では「すべての従事者で対応」が13か所（59.1%）、「相談担当が対応」が9か所（40.9%）。ひろば型では「すべての従事者で対応」が22か所（59.5%）、「相談担当が対応」が12か所（32.4%）。[図表6-1]
- ・ 困難事例の対応は、センター型では「市町村へ引き継ぐ」が14か所（63.6%）で最も多く、次いで「市町村と連携して対応」が13か所（59.1%）。ひろば型では「市町村関係課と連携して対応」が22か所（59.5%）で最も多く、次いで「市町村関係課に引き継ぐ」が20か所（54.1%）。[図表6-2]

図表6-1. 育児相談の対応職員



図表6-2. 困難事例の対応方法 ※複数回答 ( )内はか所数



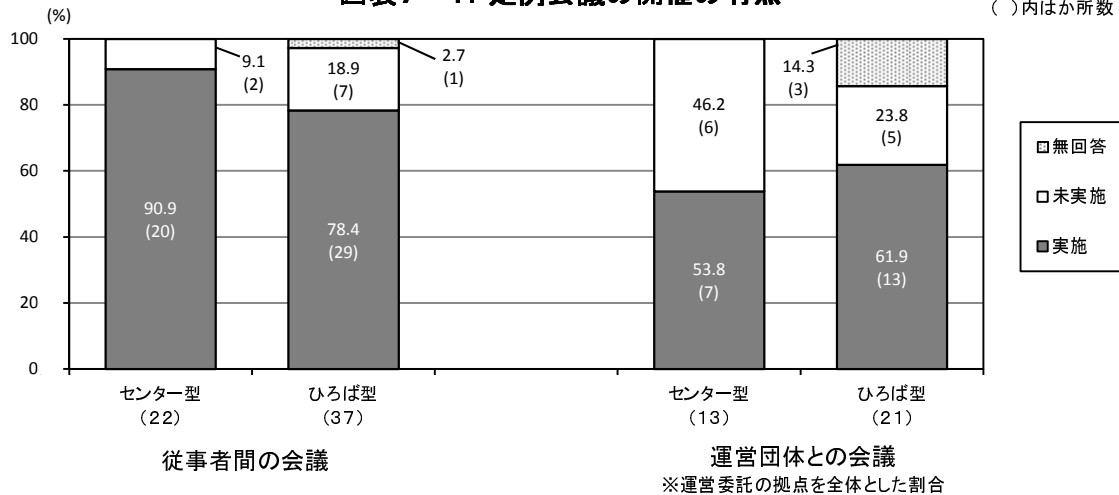
【その他】

・大学教員と連携 ・保育園と連携 ・助産師対応 ・臨床心理士対応 など

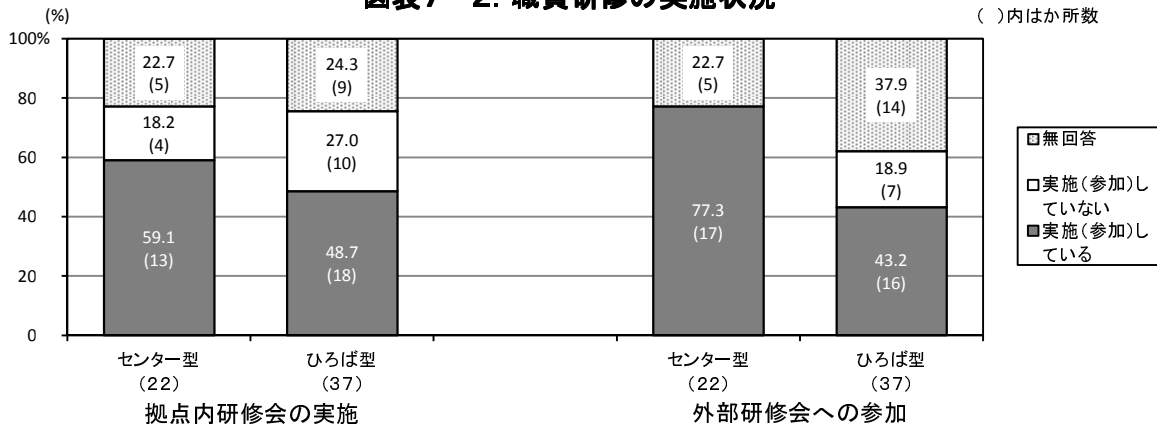
## 7. 定例会議・研修・連携について

- ・ 定例会議の開催は、従事者間の会議はセンター型 20 か所 (90.9%)、ひろば型 29 か所 (78.4%) で実施。  
運営委託の場合、受託団体と市町村担当課との会議は、センター型 7 か所 (53.8%)、ひろば型 13 か所 (61.9%) で実施。[図表 7-1]
- ・ 職員研修の実施状況は、施設内研修はセンター型 13 か所 (59.1%)、ひろば型 18 か所 (48.7%) で実施。  
外部研修会へは、センター型 17 か所 (77.3%)、ひろば型 16 か所 (43.2%) が参加。[図表 7-2]
- ・ 市町村以外の関係機関・団体との連携か所数は、設置市町村のみとの連携がセンター型 7 か所 (31.8%)、ひろば型 20 か所 (54.1%)。[図表 7-3]
- ・ 関係機関との連携は、設置市町村の拠点担当課以外の課との連携がセンター型 14 か所 (63.6%)、ひろば型 23 か所 (62.2%) で実施。  
近隣の地域子育て支援拠点との連携は、センター型 11 か所 (50.0%)、ひろば型 23 か所 (62.2%) で実施。[図表 7-4]

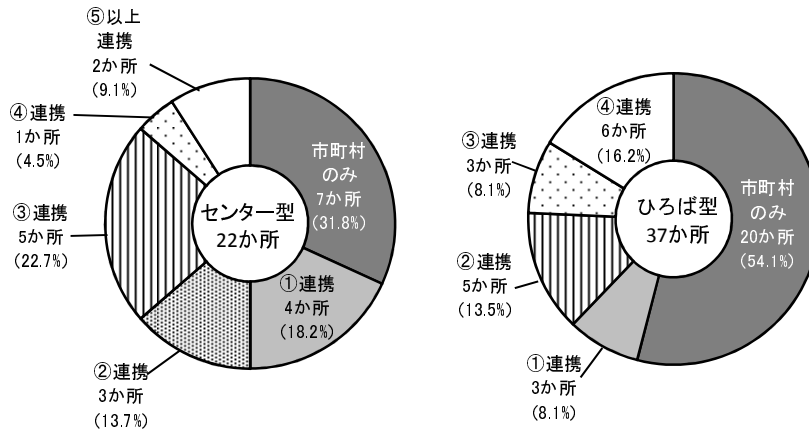
図表 7-1. 定例会議の開催の有無



図表 7-2. 職員研修の実施状況



図表7-3. 関係機関・団体との連携か所数について



図表7-4. 関係機関・団体との連携先 ※複数回答

